

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第33期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092(481)7801(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092(481)7801(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	24,736	25,450	23,985	27,720	26,720
経常利益 又は経常損失() (百万円)	382	307	211	256	275
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	209	198	359	106	84
包括利益 (百万円)	215	207	355	114	73
純資産額 (百万円)	3,574	3,673	3,105	3,159	3,130
総資産額 (百万円)	11,673	12,280	11,810	12,180	12,103
1株当たり純資産額 (円)	2,595.85	2,662.63	2,411.82	2,432.82	2,418.43
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	154.81	147.24	278.11	84.65	66.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	29.3	25.6	25.3	25.4
自己資本利益率 (%)	6.1	5.6	10.8	3.5	2.7
株価収益率 (倍)	6.4	8.0	-	16.4	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	212	28	4	513	60
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	390	43	38	308	172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	500	272	270	308	144
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	461	661	348	861	484
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	483 (144)	453 (144)	424 (146)	410 (140)	396 (150)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期、第30期、第32期及び第33期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期連結会計年度の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	18,758	18,928	17,592	24,753	24,090
経常利益 又は経常損失() (百万円)	261	113	253	296	375
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	108	57	477	216	221
資本金 (百万円)	381	381	381	381	381
発行済株式総数 (株)	1,351,600	1,351,600	1,351,600	1,351,600	1,351,600
純資産額 (百万円)	3,260	3,209	2,520	2,690	2,810
総資産額 (百万円)	9,862	10,281	10,025	10,700	10,921
1株当たり純資産額 (円)	2,413.21	2,375.14	2,008.27	2,120.08	2,214.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	80.00 (30.00)	80.00 (30.00)	60.00 (30.00)	80.00 (30.00)	80.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	80.18	42.38	369.49	171.66	174.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	31.2	25.1	25.1	25.7
自己資本利益率 (%)	3.3	1.8	16.7	8.3	8.1
株価収益率 (倍)	12.3	27.7	-	8.1	9.8
配当性向 (%)	99.8	188.8	-	46.6	45.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	348 (39)	346 (44)	322 (44)	337 (49)	338 (44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期、第30期、第32期及び第33期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期事業年度の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	電子機械器具及び電子部品の販売を目的として、株式会社フクオカ電子パーツを設立
昭和62年9月	福岡県久留米市に久留米店移転オープン
昭和63年11月	商号をアプライド株式会社に変更
昭和63年12月	福岡市博多区豊二丁目3番10号に本社を移転し、同所に博多店オープン
平成4年2月	熊本県熊本市に熊本店オープン（平成11年10月移転）
平成6年6月	北九州市小倉北区に小倉店オープン（平成17年11月移転）
平成7年11月	広島県福山市に福山店オープン
平成8年3月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島店オープン
平成8年9月	福岡市博多区に物流センター開設
平成8年11月	岡山県岡山市に岡山店オープン
平成9年5月	北九州市八幡西区に黒崎店オープン
平成9年6月	福岡市早良区に西福岡店オープン
平成9年10月	東京事務所準備室開設（平成11年8月移転）
平成9年11月	大分県大分市に大分店オープン
平成10年6月	岡山県倉敷市に倉敷店オープン
平成10年10月	宮崎県宮崎市に宮崎店オープン
平成10年11月	愛媛県松山市に松山店オープン
平成11年6月	広島市西区に広島西店をオープン
平成11年8月	東京都千代田区（秋葉原）に東京事務所移転、パソコン買取センター併設
平成11年9月	修理部門を分離し、アプライドテクノロジー株式会社設立（平成13年10月吸収合併）
平成12年4月	福岡市南区に南福岡店オープン
平成12年11月	北九州市小倉北区にチャチャタウン店オープン（平成17年11月同区内に移転し、小倉店に統合）
平成13年3月	香川県高松市に高松店オープン
平成13年7月	兵庫県姫路市に姫路店オープン
平成13年11月	高知県高知市に高知店オープン
平成15年6月	京都市下京区にコンプロ京都店オープン（平成21年11月に京都店に統合）
平成17年6月	和歌山県和歌山市に和歌山店オープン
平成17年11月	北九州市小倉北区に小倉店オープン
平成18年2月	福岡市博多区東比恵に本部を移転
平成18年2月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成18年10月	アプリケーション株式会社設立
平成19年4月	株式会社シティ情報ふくおかを子会社化
平成19年4月	石川県石川郡に金沢店オープン
平成19年7月	大阪府高槻市に高槻店オープン
平成19年10月	株式会社コムロードを子会社化
平成19年10月	株式会社フィールテック設立
平成19年12月	株式会社ウイंकを子会社化（平成21年10月に株式会社プレビに吸収合併）
平成21年6月	株式会社プレビ設立
平成21年7月	静岡市葵区に静岡店オープン
平成21年11月	京都市右京区に京都店オープン
平成25年6月	S I 筑波営業所開設
平成25年8月	S I 八王子営業所開設
平成25年11月	熊本県熊本市に株式会社プレビのハウズ熊本店をオープン
平成25年12月	株式会社シティ情報ふくおか熊本営業所開設
平成26年10月	福岡県久留米市に株式会社プレビのハウズ久留米店をオープン
平成26年10月	福岡県太宰府市に株式会社プレビのハウズ太宰府店をオープン

3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社であるアプライド株式会社）及び子会社5社（アプライド株式会社・株式会社シティ情報ふくおか・株式会社フィールテック・株式会社コムロード・株式会社プレビ）で構成されており、パソコンの製造・販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発のほか、テレビゲーム専門店の展開、化粧品・雑貨の販売、出版・広告事業を展開しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（パソコン・ゲーム事業）

当社は、九州・中四国・関西・北陸・東海・関東地区において、直営のパソコン専門店「アプライド」を25拠点、法人顧客を対象としたS I（システムインテグレーション）営業所及び出張所を22拠点、特機営業部を4拠点、通販営業部を2拠点展開しております。

パソコン及びその関連商品は、国内及び海外のメーカー、商社等から調達し販売しております。また、個人及び法人等の顧客からパソコン関連商品を買取り、店舗にて再販しております。

プライベートブランドパソコンは、子会社である株式会社フィールテック及び海外の取引先で製造しており、店舗、S I営業部及び営業所、通販営業部で販売しております。

また、全ての直営店舗に「テクニカルサポートセンター」を併設し、専任スタッフによるパソコンの修理、点検、保守、設定、アップグレードなどのサポート業務を行っております。

子会社である株式会社コムロードは、名古屋市に本社を置き、テレビゲーム専門店「シータショップ」を6拠点展開しております。

子会社であるアプライド株式会社は、ソフトウェアの受託開発、WEBサイトの制作を行っております。

（化粧品・雑貨事業）

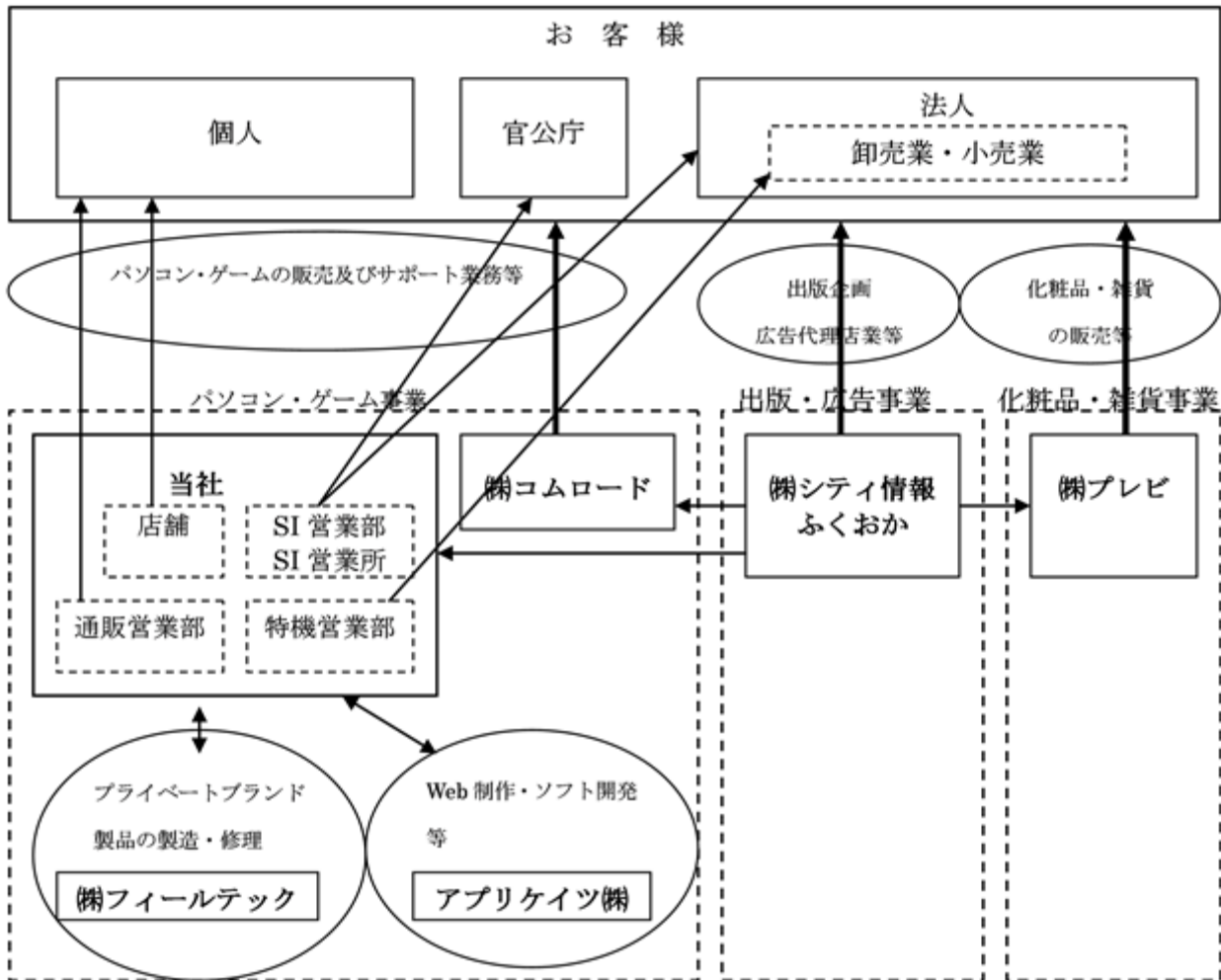
子会社である株式会社プレビは、化粧品及び雑貨店「ハウズ」を5店舗展開しております。

（出版・広告事業）

子会社である株式会社シティ情報ふくおかは、タウン情報誌・企画本等の出版、コンテンツ情報サービス「F u k u o k a ナビ」の運営、レンタル事業、代理店事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アプリケーション㈱	福岡県福岡市 博多区	30	パソコン・ゲーム事業	100.0	Web制作・ソフト開発 役員の兼務 2名
㈱シティ情報ふくおか	福岡県福岡市 中央区	46	出版・広告事業	76.6	役員の兼務 2名
㈱フィールテック	福岡県福岡市 博多区	30	パソコン・ゲーム事業	100.0	プライベートブランド製 品の製造・修理 役員の兼務 3名
㈱コムロード	愛知県名古屋市 西区	100	パソコン・ゲーム事業	92.9	役員の兼務 3名
㈱プレビ	福岡県福岡市 博多区	50	化粧品・雑貨事業	100.0	役員の兼務 2名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン・ゲーム事業	368 (134)
化粧品・雑貨事業	12 (13)
出版・広告事業	16 (3)
合計	396 (150)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除き、パートタイマー、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
338(44)	32.4	8.8	4,630

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン・ゲーム事業	338 (44)
合計	338 (44)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除き、パートタイマー、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策を背景に、円安・株高が進行し、企業収益や雇用情勢の改善等がみられるものの、個人消費は、消費税増税後の回復は鈍く、円安による原材料の高騰の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、商品及びサービスを融合した販売を中心に据え、法人顧客に対する展開を強力に推進し、売上の拡大と基盤強化を図りました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」25店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」をインショップを含め16店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」5店舗を運営し、それぞれの専門店としての特徴を際立たせ、差別化を推進いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22営業拠点を展開し、人員の増強を図り、技術力を活かした高付加価値商品及びサービスを軸に、ソリューション営業を推進いたしました。

卸販売を中心とした特機営業では、首都圏における商材調達と仕入先開拓に注力し、合わせて、人員増強を行うことにより、販路を広げ、売上の大幅な増大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は267億20百万円、利益面におきましては、経常利益は2億75百万円、当期純利益は84百万円となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

パソコン・ゲーム事業

パソコン・ゲーム事業は、専門店としての新システム・サービスの導入に加え、法人ビジネスユーザー向けの販売を強化することにより、売上高は258億95百万円となりました。

化粧品・雑貨事業

化粧品・雑貨事業は、大型店となるハウズ久留米店・太宰府店をオープンし、店舗展開を強化し、プライベート製品や差別化商品を中心とした品揃えに注力したことにより、売上高は4億23百万円となりました。

出版・広告事業

出版・広告事業は、販促全般に関するメディアビジネスを展開し、紙媒体に加え、デジタルメディアを応用した商品、サービスの展開及びイベントの開催等を複合して行うことにより、顧客の拡大を図り、売上高は4億1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により60百万円、投資活動により1億72百万円、財務活動により1億44百万円の資金を使用したため、前連結会計年度に比べ3億76百万円減少し、当連結会計年度末には4億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は60百万円（前連結会計年度は5億13百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加9億68百万円で資金が減少し、たな卸資産の減少5億96百万円で資金が増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億72百万円（前連結会計年度は3億8百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億55百万円で資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億44百万円（前年同期比53.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払1億1百万円で資金が減少したためです。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン・ゲーム事業	614	34.2
化粧品・雑貨事業		
出版・広告事業	590	7.4
合計	1,205	23.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン・ゲーム事業	19,190	5.1
化粧品・雑貨事業	320	120.0
出版・広告事業	2	13.1
合計	19,513	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン・ゲーム事業	25,895	4.5
化粧品・雑貨事業	423	68.0
出版・広告事業	401	13.5
合計	26,720	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、継続的に成長し、利益体質を強化していくためには、高付加価値な商品・サービスを提供することが不可欠であり、そのための企画・製造及び調達に携わる部門を重要な要素であると考え、その整備に注力してまいりました。

しかし、厳しさを増す環境下において、長期的に成長していくためには、財務基盤の充実とともに、さらなる事業の構築、営業部門の人員拡充と技術・サービスレベルの向上が併せて必要であり、今後もM & Aや人材育成など、有効な投資を積極的に行い、組織構造の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。

(1) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達について

当社グループは今後、年間1～2店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金については、内部留保で不足する分を、主に金融機関からの借入で調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

(3) 店舗及び営業所の展開について

当社グループは、新規の需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおりにいかなかった場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗及び営業所の閉鎖について

当社グループは、部門別業績管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社グループの閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合、閉鎖損失を計上する可能性があります。

(5) パソコン及び関連商品の販売単価について

当社グループは、パソコン及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社グループの主力販売商品であるパソコンの出荷単価は、変動することがあります。当社グループは、付加価値を極力高めて販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社グループが想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品及び製品の在庫リスクについて

当社グループは、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、在庫コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合の影響について

当社グループが店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。当社グループは、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図っておりますが、現在の競合状況に加え、同業他社が当社営業拠点の近隣に出現した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、顧客数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売掛金について

当社グループは、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI営業部門及び、流通ルートへの卸売を行う特機営業部門での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程に従って慎重に行ってまいりますが、売上の増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合、売掛金の回収が不能となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動の影響について

当社プライベートブランドのパソコンの一部は、海外の委託先にて製造を行っており、支払を米ドルにて決済しております。その他、一部の取扱商品についても、海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように、輸入品代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社営業拠点の近隣に出店する等の影響により、当社グループの店舗及び営業所の収益性が低下し、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事態となった場合、事業用固定資産に対する減損会計の適用によって、保有する固定資産について減損処理を行う可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有利子負債依存度及び支払利息について

当連結会計年度末の当社グループの有利子負債は、46億80百万円であり、資産総額の38.7%を占めております。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の管理について

当社は、重要な販売戦略として、パソコンの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する可能性が皆無とはいえず、流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その契約の主な内容は次のとおりであります。

契約会社	契約締結年月	契約期間
(株)オリエントコーポレーション	昭和58年9月	1年間以上取引のない場合終了
(株)ジャックス	平成10年12月	1年間（満了の3ヶ月前までに解約しなければ都度更新）
(株)セディナ	平成14年11月	1年間（満了の3ヶ月前までに解約しなければ都度更新）

(2) O E M契約

当社は、プライベートブランドパソコンの生産に関して、製品の安定供給及び高品質維持を確保するため、韓国のパソコン生産メーカー2社とO E M（外注）契約を締結しております。O E M契約は、当社グループがパソコンの仕様を決定し、生産を委託するものです。その契約先は、次のとおりであります。

契約会社	契約締結年月	契約期間
JOOYONTECH CO.,LTD.	平成16年4月	2年間
DAEWOO LUCOMS CO.,LTD.	平成16年10月	2年間

(注) JOOYONTECHとの契約は平成26年4月に再契約を結び、契約期間を2年間延長しております。

DAEWOO LUCOMSとの契約は平成26年4月に再契約を結び、契約期間を2年間延長しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は68億80百万円で、前連結会計年度末に比べ74百万円減少しております。主な要因は、法人顧客に対する売上拡大等により受取手形及び売掛金が9億68百万円増加し、商品及び製品が5億55百万円、現金及び預金が3億71百万円減少したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は52億23百万円で、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産が97百万円増加し、回収等により敷金及び保証金が93百万円減少したためです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は56億39百万円で、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加しております。主な要因は、運転資金の増加により短期借入金が2億円、1年内返済予定の長期借入金が2億33百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は33億33百万円で、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少しております。主な要因は、約定返済により長期借入金が4億70百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は31億30百万円で、前連結会計年度末に比べ28百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が17百万円減少したためです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、267億20百万円（前年同期比3.6%減）となりました。主な要因は、大都市圏を中心とした人員増強等により法人顧客に対する売上拡大を推進しましたが、消費税増税後、個人消費の落ち込みによるパソコン・ゲーム事業の売上が減少したためです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、57億33百万円（前年同期比6.7%減）となりました。主な要因は、法人・ビジネスユーザー向けの販売や卸販売の売上が拡大したものの、販売単価下落等の影響により、パソコン・ゲーム事業の売上総利益が減少したためです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、54億85百万円（前年同期比6.8%減）となりました。主な要因は、販売促進費が1億28百万円減少したためです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は2億48百万円（前年同期比4.8%減）となりました。主な要因は、売上総利益が4億9百万円減少し、販売費及び一般管理費が3億97百万円減少したためです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は2億75百万円（前年同期比7.5%増）となりました。主な要因は、受取補償金51百万円の営業外収益があったためです。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として減損損失14百万円、店舗閉鎖損失12百万円を計上しております。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は84百万円（前年同期比21.1%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が2億48百万円（前年同期比19.8%増）となり、法人税、住民税及び事業税が1億18百万円となったためです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」にて記載したとおりです。なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少し4億84百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に新規需要開拓のため、化粧品・雑貨事業に2億6百万円、パソコン・ゲーム事業に42百万円、出版・広告事業に6百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	リース 資産	その他		合計
博多店 (福岡市博多区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	24	(1,124)	44		3	72	12 ()
西福岡店 (福岡市早良区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	9	(1,987)	11		1	22	8 (1)
南福岡店 (福岡市南区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	87	212 (2,850)			0	299	10 (2)
久留米店 (福岡県久留米市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	29	31 (457/ 1,152)	3		1	66	10 (1)
黒崎店 (北九州市八幡西区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	15	(1,159)	8		0	23	9 (1)
小倉店 (北九州市小倉北区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備		(1,720)	103		0	103	14 (1)
熊本店 (熊本県熊本市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	101	304 (1,665)	0		5	411	10 (1)
大分店 (大分県大分市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	53	353 (1,512)			1	408	9 (1)
宮崎店 (宮崎県宮崎市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	113	(1,672)	29		1	145	8 (2)
鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	12	243 (451/ 685)	9		0	266	11 (1)
広島西店 (広島市西区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	15	(1,511)	33		0	49	11 (1)
福山店 (広島県福山市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	39	420 (1,979)			1	461	8 ()
倉敷店 (岡山県倉敷市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	80	(2,964)	9		1	91	9 (1)
岡山店 (岡山県岡山市北区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	2	(1,208)	29		0	32	12 ()
松山店 (愛媛県松山市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	20	(1,575)	36		0	57	12 (1)
高知店 (高知県高知市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備		(2,230)	31			31	11 (2)
高松店 (香川県高松市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	1	(2,688)	99		0	101	8 (2)
姫路店 (兵庫県姫路市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	136	(2,126)	32		1	170	12 (1)
和歌山店 (和歌山県和歌山市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	81	(1,487)	23		0	105	6 (4)
金沢店 (石川県石川郡)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	67	78 (1,797)	0		0	146	10 (2)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	リース 資産	その他	合計	
高槻店 (大阪府高槻市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	155	(2,115)	20		1	176	8 ()
静岡店 (静岡市葵区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	194	(1,577)	8		18	221	8 ()
京都店 (京都市右京区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	30	(1,399)	107		10	148	10 (1)
大阪営業部 (大阪市淀川区)	パソコン・ ゲーム事業	事務所		(124)	2		0	2	9 ()
東京営業部 (東京都千代田区)	パソコン・ ゲーム事業	事務所	0	(420)	7		0	8	16 (2)
商品企画部 福岡営業部 (福岡市博多区)	パソコン・ ゲーム事業	物流設備 事務所	0	(1,408)	29		0	30	18 ()
本部 (福岡市博多区)	パソコン・ ゲーム事業	その他設 備	7	52 (2,974)	49		9	118	27 (16)
名古屋営業所 (名古屋市西区)	パソコン・ ゲーム事業	その他設 備	11	(879)			8	20	42 ()
賃貸店舗 (熊本県熊本市)	化粧品・ 雑貨事業	店舗設備	80	238 (1,577)			23	342	()
賃貸店舗 (福岡県久留米市)	化粧品・ 雑貨事業	店舗設備	129	(2,258)	6		14	149	()
賃貸店舗 (福岡県太宰府市)	化粧品・ 雑貨事業	店舗設備	23	(2,078)	6		22	51	()

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品並びにその他(有形固定資産)であります。
 3. 土地面積の印は、賃借面積を示しております。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 5. 賃借している店舗設備等は30か所であり、年間賃借料は、656百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	リース 資産	その他	合計	
(株)コム ロード	愛知県 (名古屋市西区)	パソコン・ ゲーム事業	6店舗 設備等	28	546 (1,062)	102	0	13	690	22 (79)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品並びにその他(有形固定資産)であります。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株
計	1,351,600	1,351,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月17日(注)	18,000	1,351,600	19	381	32	403

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントに係る増資)

発行価格 2,876.80円

資本組入額 1,063円

払込金総額 51百万円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	5	14		1	2,005	2,026	
所有株式数(単元)		336	22	6,250		1	6,901	13,510	600
所有株式数の割合(%)		2.49	0.17	46.26		0.00	51.08	100.00	

(注) 自己株式82,641株は、「個人その他」に826単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株) パ ム	福岡市博多区東比恵3-3-1	623,000	46.09
アプライド従業員持株会	福岡市博多区東比恵3-3-1	82,520	6.10
岡 義 治	福岡市西区	40,000	2.96
岡 美和子	福岡市西区	40,000	2.96
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	33,600	2.49
島 原 芳 雅	東京都江東区	30,000	2.22
若 杉 精三郎	大分県別府市	11,700	0.87
坂 井 雅 実	福岡市博多区	9,800	0.73
舩 越 裕 之	名古屋市名東区	8,200	0.60
鈴 木 徹	名古屋市緑区	8,000	0.59
計		886,820	65.61

(注) 上記のほか、自己株式が82,641株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,268,400	12,684	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		12,684	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	82,600		82,600	6.11
計		82,600		82,600	6.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	82,641		82,641	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり50円とし、中間配当金(30円)と合わせて80円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の財務体質の充実、及び事業拡大のための新規出店の投資に役立ててまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月末日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 第33期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月13日 取締役会	38	30
平成27年6月26日 定時株主総会	63	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,140	1,240	1,496	1,500	1,888
最低(円)	730	867	921	1,151	1,350

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。平成22年10月12日～平成25年7月15日は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,555	1,589	1,626	1,702	1,717	1,845
最低(円)	1,500	1,520	1,583	1,620	1,655	1,690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		岡 義 治	昭和27年12月23日生	昭和51年4月 三光電機(株)入社 昭和51年8月 山栄通商(株)入社 昭和52年6月 フクオカ電子パーツを個人創業 昭和57年9月 (株)フクオカ電子パーツ (現アプライド(株))設立 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長 平成21年11月 代表取締役会長兼社長	1年 (注)2	40,000
専務取締役		鈴 木 徹	昭和33年2月16日生	昭和56年4月 ブラザー販売(株)入社 平成2年4月 (株)コムロード移籍 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成19年10月 同社専務執行役員 平成20年6月 当社取締役社長室長 平成21年6月 当社専務取締役 平成21年11月 当社専務取締役 平成25年7月 当社専務取締役	1年 (注)2	8,000
常務取締役	経営企画部長	坂 井 雅 実	昭和46年8月24日生	平成7年4月 当社入社 平成10年6月 久留米店長 平成12年7月 管理本部次長 平成14年5月 第2エリアマネージャー 平成17年1月 執行役員社長室長 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 取締役経営企画部長 平成25年7月 常務取締役経営企画部長	1年 (注)2	9,800
常務取締役	特機統括 営業部長	甫 木 眞 也	昭和47年10月17日生	平成7年4月 当社入社 平成10年6月 倉敷店長 平成18年6月 執行役員第5エリアマネージャー 平成21年6月 取締役SI事業部 平成23年8月 取締役SI統括事業部長 平成25年5月 取締役特機統括営業部長 平成25年10月 常務取締役特機統括営業部長	1年 (注)2	6,600
取締役	特機統括 営業部 副統括部長	島 原 芳 雅	昭和32年8月2日生	平成2年2月 当社入社 平成9年9月 東京事務所長 平成12年4月 商品企画部長 平成16年6月 常務執行役員商品企画部長 平成21年11月 取締役特機事業部長 平成25年5月 取締役特機統括営業部副統括部長	1年 (注)2	30,000
取締役	会長室 室長	藤 田 宏	昭和46年2月16日生	平成6年4月 当社入社 平成12年6月 福山店長 平成16年4月 第6エリアマネージャー 平成23年11月 西日本特機事業部課長 平成24年6月 経営企画部次長 平成25年5月 経営企画部総務部長 平成27年5月 会長室室長	1年 (注)2	
監査役 (常勤)		権 内 徹	昭和23年3月12日生	昭和43年4月 ブラザー工業(株)入社 平成2年4月 (株)コムロード取締役 平成3年11月 (株)コムロード移籍 同社常務取締役 平成12年6月 (株)コムロード監査役 平成21年6月 当社監査役	4年 (注)3	100
監査役 (非常勤)		渡 邊 祥 行	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 (株)伊予銀行入行 平成14年1月 伊予トータルサービス(株)入社 平成14年6月 当社監査役	4年 (注)3	1,000
監査役 (非常勤)		麻 生 守	昭和25年9月26日生	昭和48年4月 (株)東京建設コンサルタント入社 昭和59年10月 麻生設計事務所設立 平成22年6月 当社監査役	4年 (注)4	
計						95,500

(注)1. 監査役である渡邊祥行、麻生守は、社外監査役であります。

2. 平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

3. 平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成30年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「出会いありて感謝あり 感謝ありて発展あり 発展ありて貢献ありき」を経営理念に掲げております。人との出会いやめぐり合いを大切に、素直に感謝する心が、人として会社としての発展につながり、ひいては社会貢献につながると考えております。

また、当社グループは、株主様をはじめ、お客様、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーに対する企業価値の向上を経営上の基本的な方針としております。企業の継続的発展を図るために、意思決定の迅速化による機動力の発揮、経営の効率性、健全性及び透明性の充実に努めております。

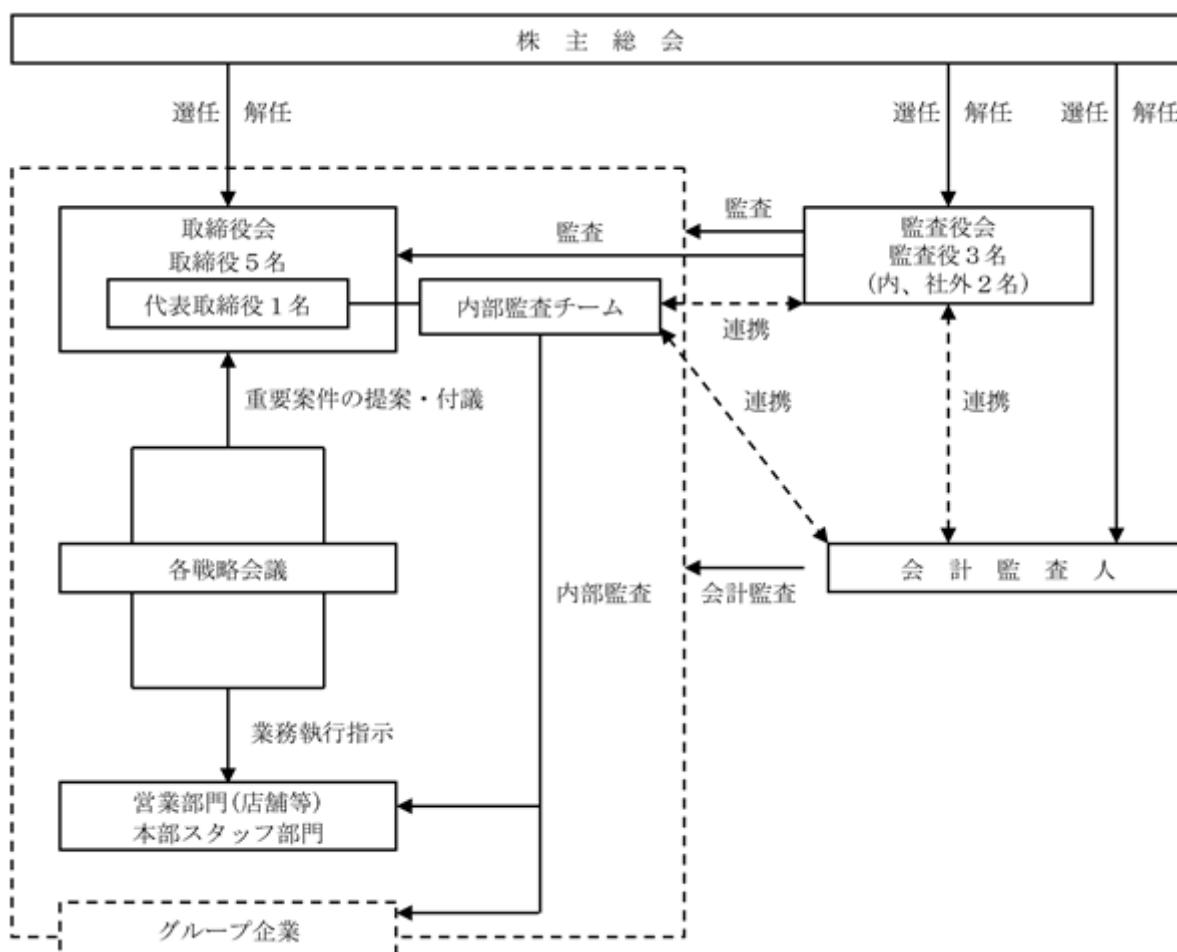
今後も、法令を遵守し、企業倫理意識を向上させ、内部統制体制の整備・強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役を招聘することにより客観的な経営監視体制を確保しております。

当社の企業統治の体制は、次のとおりであります。（有価証券報告書提出日現在）



<取締役会>

当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、経営環境の変化に機敏に対応し、市場・競合情報の共有化、経営計画の進捗状況の確認を行うため、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意思決定、方針決定を行っております。また、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆様による信任の機会を設けることで、緊張感を持った経営を行っております。

<監査役会>

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成しております。なお、監査役3名のうち2名は、社外監査役であります。監査役会は、監査方針の決定、監査役自らの職務の遂行に係る状況報告及び監査役の権限行使に関する協議を行う機関として位置づけております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、経営全般又は個別案件に対する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で定めた監査計画に基づいて、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング、事業所往査等の監査活動を行うことにしております。さらに、グループ会社に対しましても往査を行い、グループ全体で同質の企業統治体制がとられているかを監査することとしております。

また、監査役は、必要に応じて会計監査人と随時、相互の情報交換を行い、双方の監査業務の実効性の確保・向上を図っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役会による監査機能をもつ監査役制度を採用しております。当該体制の採用理由は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監査を強化し、株主様及び投資家の方々の信頼にお応えするコーポレート・ガバナンス体制が実現できると判断したためであります。

当社では、当社事業に精通した取締役により取締役会を構成し、取締役会では、取締役相互で各自の業務執行の状況確認と牽制を行い、監査役がその牽制機能の働きを確認しております。さらに、経営監視機能の客観性及び独立性を確保するため、監査役3名中2名を社外監査役で構成することにより、社外の視点を取り入れることにしております。

このような取り組みにより、経営に対する監視機能を確保し得ると考えておりますので、当社では社外取締役を選任せず、現状の体制を採用しております。

しかしながら、当社といたしましても、経営への監督を一層強化するための社外取締役の選任の有効性に関する近時の議論を踏まえ、現在、社外取締役の候補の選定を行っておりますが、取締役として重要な経営上の意思決定に参加していただく以上、企業経営への理解を有した方である必要があります。また、経営への客観的な意見をいただくため、当社経営者からの独立性を有する必要があると考えております。

現時点においては、これらの要件を満たす適任者の方の選定に至っておりませんが、引き続き当社といたしましては、社外取締役として適切な人材の確保に向けて充分検討を行ってまいります。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させるためにはコーポレートガバナンスを強化、充実させることが重要な経営課題の一つであると認識しており、そのために、内部統制システムを整備し強化することが不可欠であり、その基本方針を次のとおり定めております。

A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・行動規範やコンプライアンス規程等を設け、取締役、使用人が、法令、定款その他社内規程及び社会規範等を遵守して職務を執行する体制の維持、向上を図る。

・法令、定款その他社内規程及び社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の維持、向上を図る。

・取締役、監査役、内部監査部門は、協力してコンプライアンスに関する社員教育を行う。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役会議事録、稟議書、取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程、インサイダー取引防止規程、顧客情報管理規程等に従って適切に保存、管理する。

・取締役及び監査役は保存、管理されている文書をいつでも閲覧できる。

C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・事業活動に係る様々なリスクの顕在化を未然に防止し、万一リスクが顕在化した場合に迅速、的確に対応するため、各種リスク管理規程を整備してリスク管理体制の構築を図る。

・内部監査については「イ.内部監査の状況」に記載のとおり、計画的な部署別の内部監査実施と監査結果報告、その後の再発防止につなげるための対策を講じる。なお、内容等については社内規程を随時反映し、再発防止につなげる。

・内部相談窓口・内部通報窓口

コンプライアンス状況のモニタリング、内部通報者の保護を目的として内部通報窓口を社内を設置している。内部通報窓口にて受け付けた通報事実は通報者の地位の保護及びプライバシーに配慮したうえで、その真偽を調査するとともに、事実であった場合には是正措置を実施する。

D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・定例取締役会を毎月1回開催し、取締役会規程により付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議する。また、取締役会においては各取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行の妥当性及び効率性の監督等を行う。

・業務の適正な運営と効率化を図るため、職務権限規程や業務分掌規程に基づき権限の委譲を行い、権限と責任を明確化する。また、必要に応じて規程の見直しを行い、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制の構築を図る。

・執行役員制度を採用することにより業務のスピードアップを図る。

E．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社の経営管理は、その自主性を尊重しつつ内部監査チームにより、管理、指導を行う。

・アプライドグループ行動規範を制定して、経営基本理念やリスク管理基本方針、コンプライアンス基本方針等を共有する。

F．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の独立性に関する事項

・監査役がその職務の執行の補助者を必要とするときは、内部監査部門及び経営企画部に監査役の職務の執行の補助を依頼することができる。

・監査役の求めにより監査役補助者として配置した場合の異動、懲戒、人事考課等については、監査役の意見を尊重する。

G．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項

・会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは監査役に報告する。

・法令、定款に違反する行為を発見した場合、又はその恐れがある場合は、監査役に報告する。

・内部監査部門の内部監査の結果は監査役に報告する。

H．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席することができ、議事録や稟議書等の重要な書類を閲覧し、取締役又は使用人に対してヒアリング等を行うことができる。

・監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画部長をリスク管理責任者に定め、重要な法務的課題、コンプライアンスに係る事象及び顧客情報等の管理に関し、諸施策を実施するとともに新たなリスク課題に関しては、適宜顧問弁護士等の専門家に法的側面からのアドバイスを受け、対策を講じております。

リスク案件によっては、それが顕在化したときに経営に与える影響が小さくないと経営企画部長が判断した場合は、取締役会において必要な検討を行っております。

日々の営業活動、事業活動において、当社にとって内在するリスクの顕在化を食い止め、また万が一リスクが顕在化したときは、その被害を最小限に抑えるための講ずべき対策等をリスク管理規程に定め、全部門に周知させ、徹底を行っております。

特に、顧客の個人情報については、外部漏洩、不正使用、改ざん等を防止するため、顧客情報管理規程等を制定し、個人情報記載文書の施錠管理指導、データの持出制限、履歴管理を行うなど厳しい管理体制をとっております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、職務の遂行に当たり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定より、同法第423条第1項に規定する取締役・監査役（取締役・監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

当社は、会長室室長を内部監査責任者に定め、内部監査チームを置いております。内部監査チームには、内部監査担当を1名置き、内部統制に関わる業務の運用状況の点検・確認、業務品質の向上、事故の未然防止を目的に、当社及びグループ会社全社の内部監査を実施しております。

内部監査は、年間の監査方針及び基本計画からなる基本計画書、並びに基本計画書に基づいて作成する実施計画書に従い、実地監査によって行っております。内部監査チームは、実施計画書に従って監査を行い、監査終了後すみやかに監査報告書を作成し、経営企画部長の承認を得て、代表取締役会長兼社長及び監査役に提出し報告いたします。また、監査の結果、改善を要する事項については該当部署に書面にて業務の改善勧告を行い、対応指示の結果についての回答と該当部署の上部組織による改善状況の確認を求めています。必要と判断された場合には、別途フォロー監査を実施することで、確実に業務が改善できるよう体制を整えております。さらには、組織対応を要する改善事項等につきましては、関係する各本部の会議の場で報告しております。

ロ．監査役監査の状況

当社監査役は、監査役の独任制を遵守しつつ、効率的かつ漏れのない監査を実施するため、監査計画に基づき監査業務を分担し、取締役及び従業員の業務執行状況の監査、内部統制の整備・運用状況についての監査、連結子会社の管理状況についての監査を行っております。なお、監査において発見した問題点等につきましては、代表取締役会長兼社長と適宜協議を行い、是正を図っております。

なお、常勤監査役権内徹は、当社の連結子会社である株式会社コムロードにおいて長年に亘り会社経営に関与しており、平成12年6月以降監査役として在籍しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査人の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役と会長室の相互連携として、監査役と内部監査チームは、内部監査計画に沿った内部監査の実施状況等について、相互に進捗確認を行い、監査役は内部監査報告書により報告を受けるとともに、内部監査により発見された問題点等の是正に向けて協議を行っております。また、監査役は、必要と判断した場合には、内部監査チームが監査を実施した事業所・連結子会社に対して監査を実施することにより、内部監査チームによる内部監査の実施状況を確認し、内部牽制機能の有効性の検証を行っております。また、内部統制の実施状況を相互報告するとともに、必要に応じて内部統制上の留意事項についての情報交換を行っております。

監査役と会計監査人の相互連携として、監査役は、会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、監査上の留意事項についての情報交換を図ることにしております。

会計監査人と内部監査チームの相互連携として、内部監査チームは、内部監査の実施に当たり、必要に応じて、会計監査人との調整を行い、会計監査を効率的に遂行するため、これに協力することとしております。また、内部統制監査の実施に当たり、必要に応じて内部統制文書の改正及び社内でも実施した内部統制プロセスの整備運用状況を報告することにしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は馬場正宏、内藤真一であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、平成27年3月期における会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査体制の中立性・独立性の強化のために独立性のある社外監査役を2名選任しております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、監査役による監査の実施、取締役会への出席等により、経営監視機能の客観性、独立性が確保されているものと考えております。社外監査役は、外部的視点から取締役の業務執行を監視し、取締役会、監査役会で独立の立場で発言を行うこととしております。内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況については、取締役会で報告され、社外監査役は取締役会に出席することにより、これらの状況を把握し、相互連携を図っております。

また、社外監査役を含む監査役全員は、会計監査人から会計監査の状況について説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査人との相互連携を図っております。

イ．当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役渡邊祥行は、当社の取引金融機関である株式会社伊予銀行に携わった経験があります。また、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を1,000株保有しておりますが、この事実を除き、資本的关系を有しておりません。なお、当社と伊予銀行は人的関係は有しておりません。

社外監査役麻生守は、麻生設計事務所を設立しておりますが、当社と麻生設計事務所は人的関係を有しておらず、また、資本的关系も有しておりません。

ロ．社外監査役の機能役割並びに選任状況の考え方

社外監査役渡邊祥行は、金融機関に携わった長年の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社経営全般の監視と有効な助言を目的に選任しており、平成14年6月から現在に至るまで、当社の監査役として監査業務を行っております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

社外監査役麻生守は、経営者としての豊富な経験から、当社の監査業務に反映できる幅広い見識を有しており、当社経営全般の監視と有効な助言を目的に選任しております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

ハ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、外部的視点から取締役の業務執行を監視し、取締役会、監査役会で独立の立場で発言を行うこととしております。内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況については、取締役会で報告され、社外監査役は取締役会に出席することにより、これらの状況を把握し、相互連携を図っております。また、社外監査役を含む監査役全員は、会計監査人から会計監査の状況について説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査人との相互連携を図っております。

役員報酬等

当社の平成27年3月期における取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	110	110				5
監査役 (社外監査役を除く)	5	5				1
社外役員	2	2				2

(注) 1. 報酬限度額(年額)は、取締役300百万円(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)、監査役20百万円であります。

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は支給しておりません。

3. 役員報酬等の決定方針

役員は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の業績と、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は、取締役会で決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式保有の状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		27	
連結子会社				
計	28		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462	1,090
受取手形及び売掛金	2,597	3,565
商品及び製品	2,416	1,860
仕掛品	7	6
原材料及び貯蔵品	53	13
繰延税金資産	296	242
その他	137	122
貸倒引当金	15	22
流動資産合計	6,955	6,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,278	4,336
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,733	2,710
建物及び構築物(純額)	1,545	1,626
土地	1,241	1,241
その他	862	831
減価償却累計額及び減損損失累計額	779	731
その他(純額)	83	99
有形固定資産合計	4,109	4,207
無形固定資産	22	24
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	15	12
敷金及び保証金	948	854
その他	92	87
投資その他の資産合計	1,093	991
固定資産合計	5,225	5,223
資産合計	12,180	12,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,255	2,059
短期借入金	1,450	1,650
1年内返済予定の長期借入金	1,109	1,331
リース債務	5	0
未払法人税等	154	50
前受金	457	693
賞与引当金	191	169
ポイント引当金	70	59
店舗閉鎖損失引当金	11	-
その他	507	624
流動負債合計	5,200	5,639
固定負債		
長期借入金	1,317	1,266
リース債務	1	1
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	240	226
その他	7	7
固定負債合計	3,820	3,333
負債合計	9,021	8,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	2,390	2,372
自己株式	91	91
株主資本合計	3,087	3,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	72	61
純資産合計	3,159	3,130
負債純資産合計	12,180	12,103

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,720	26,720
売上原価	1 21,576	1 20,986
売上総利益	6,143	5,733
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	480	452
販売促進費	337	208
ポイント引当金繰入額	70	59
給料及び手当	1,807	1,751
賞与引当金繰入額	181	163
賃借料	836	801
貸倒引当金繰入額	5	7
その他	2,163	2,040
販売費及び一般管理費合計	5,882	5,485
営業利益	260	248
営業外収益		
受取利息	6	6
受取手数料	14	16
受取保険金	12	4
協賛金収入	12	15
償却債権取立益	10	-
負ののれん償却額	0	-
受取補償金	-	51
その他	17	13
営業外収益合計	74	108
営業外費用		
支払利息	57	51
為替差損	19	4
その他	1	25
営業外費用合計	78	81
経常利益	256	275
特別損失		
固定資産除却損	2 13	2 -
減損損失	3 24	3 14
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	-
店舗閉鎖損失	-	12
特別損失合計	48	27
税金等調整前当期純利益	207	248
法人税、住民税及び事業税	153	118
法人税等調整額	49	55
法人税等合計	103	174
少数株主損益調整前当期純利益	103	73
少数株主損失()	2	10
当期純利益	106	84

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	0
その他の包括利益合計	1 10	1 0
包括利益	114	73
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117	84
少数株主に係る包括利益	2	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	381	403	2,359	107	3,037	10	77
当期変動額							
剰余金の配当			75		75		
当期純利益			106		106		
自己株式の取得				0	0		
自己株式の処分		3		15	18		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						10	5
当期変動額合計	-	3	31	15	49	10	5
当期末残高	381	406	2,390	91	3,087	0	72

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	381	406	2,390	91	3,087	0	72
当期変動額							
剰余金の配当			101		101		
当期純利益			84		84		
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						0	10
当期変動額合計	-	-	17	-	17	0	10
当期末残高	381	406	2,372	91	3,069	0	61

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207	248
減価償却費	150	136
減損損失	24	14
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	7
賞与引当金の増減額（は減少）	23	21
ポイント引当金の増減額（は減少）	24	10
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	11	11
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8	14
受取利息及び受取配当金	8	7
支払利息	57	51
固定資産除却損	13	-
売上債権の増減額（は増加）	484	968
たな卸資産の増減額（は増加）	186	596
仕入債務の増減額（は減少）	463	195
前受金の増減額（は減少）	64	236
その他	125	144
小計	573	205
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	55	50
法人税等の還付額	14	-
法人税等の支払額	27	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	360	4
有形固定資産の取得による支出	154	255
投資有価証券の売却による収入	50	-
敷金及び保証金の差入による支出	8	35
敷金及び保証金の回収による収入	74	117
その他	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	308	172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250	200
長期借入れによる収入	1,050	950
長期借入金の返済による支出	994	1,187
リース債務の返済による支出	56	5
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の処分による収入	18	-
配当金の支払額	75	101
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	144
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	513	376
現金及び現金同等物の期首残高	348	861
現金及び現金同等物の期末残高	1 861	1 484

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

アプリケーション株式会社

株式会社シティ情報ふくおか

株式会社フィールテック

株式会社コムロード

株式会社プレビ

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

A. 商品、製品、原材料

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

B. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴う損失に備えるため、退店時における中途解約金等の閉店関連損失見込額を退店意思決定時に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(純額)	542百万円	515百万円
土地	1,763	1,763
計	2,305	2,278

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	410	620
長期借入金	1,887	1,600
計	2,698	2,820

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	3百万円	29百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	百万円
その他	0	
計	13	

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
シートショップ仙台店 (宮城県仙台市)他3店舗	店舗設備	建物及び構築物他
ハウス静岡店 (静岡県静岡市)	店舗設備	建物及び構築物他

当社グループは、店舗を基準とした資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループは、投資額を上回る将来キャッシュ・フローが見込めないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物18百万円他であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
シートショップ厚木店 (神奈川県厚木市)他6店舗	店舗設備	建物及び構築物他

当社グループは、店舗を基準とした資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループは、投資額を上回る将来キャッシュ・フローが見込めないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物12百万円他であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10百万円	0百万円
組替調整額	0	
税効果調整前	10	0
税効果額		0
その他有価証券評価差額金	10	0
その他の包括利益合計	10	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,351,600	-	-	1,351,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	96,398	43	13,800	82,641

(注) 1. 自己株式の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 自己株式の減少13,800株は、第三者割当による自己株式の処分によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	37	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63	50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,351,600	-	-	1,351,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	82,641	-	-	82,641

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	38	30	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,462百万円	1,090百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	600	605
現金及び現金同等物	861	484

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引相手先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、固定金利による契約としており、金利変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用してヘッジできる管理体制を構築しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することで市場リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、決裁者の承認を得て行う管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,462	1,462	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,597	2,597	-
(3) 投資有価証券	26	26	-
(4) 敷金及び保証金	873	726	146
資産計	4,959	4,812	146
(1) 支払手形及び買掛金	2,255	2,255	-
(2) 短期借入金	450	450	-
(3) 長期借入金(*)	4,265	4,316	51
負債計	6,970	7,022	51
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,090	1,090	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,565	3,565	-
(3) 投資有価証券	26	26	-
(4) 敷金及び保証金	805	684	121
資産計	5,488	5,367	121
(1) 支払手形及び買掛金	2,059	2,059	-
(2) 短期借入金	650	650	-
(3) 長期借入金(*)	4,028	4,076	48
負債計	6,737	6,786	48
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券等の時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収可能性を反映した元金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	9	9
保証金	75	49

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,462	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,597	-	-	-
敷金及び保証金	80	227	82	434
合計	4,140	227	82	434

(注) 敷金及び保証金については貸借契約に基づき記載しておりますが、これらの契約の多くは、更新を予定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,090	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,565	-	-	-
敷金及び保証金	63	195	59	435
合計	4,720	195	59	435

(注) 敷金及び保証金については貸借契約に基づき記載しておりますが、これらの契約の多くは、更新を予定しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	1,097	2,630	512	24

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	1,331	2,223	430	43

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26	27	0
	小計	26	27	0
合計		26	27	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26	27	0
	小計	26	27	0
合計		26	27	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	50	0	-
合計	50	0	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

アプライド株式会社及び株式会社フィールテックは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しております。

株式会社コムロードは、退職一時金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	232百万円	240百万円
退職給付費用	15	15
退職給付の支払額	7	29
退職給付に係る負債の期末残高	240	226

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	240百万円	226百万円
連結貸借対照表に計上された負債	240	226
退職給付に係る負債	240	226
連結貸借対照表に計上された負債	240	226

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	15百万円	15百万円

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当社グループの確定拠出制度への要拠出額	41百万円	41百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
前受金(サポート料他)	156百万円	128百万円
賞与引当金	67	55
ポイント引当金	24	19
退職給付に係る負債	85	72
連結子会社資産・負債の時価評価差額	73	66
長期未払金	142	129
減損損失	252	214
繰越欠損金	78	147
その他	100	75
繰延税金資産小計	981	910
評価性引当額	642	628
繰延税金資産合計	339	281
繰延税金負債		
建設協力金(受取利息)	27	26
繰延税金負債合計	27	26
繰延税金資産の純額	312	255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	4.4
住民税均等割	7.7	6.4
評価性引当額の増減額	8.6	15.4
税率変更による影響	10.7	8.6
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	70.2

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から解消が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以後のものは32.1%に変更しております。この結果、繰延税金資産は21百万円減少し、法人税等調整額は21百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2	合計 (注)3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,114	251	354	27,720	-	27,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	1	397	450	450	-
計	27,165	252	751	28,170	450	27,720
セグメント利益又は損失()	256	30	21	247	13	260
セグメント資産	12,059	89	295	12,444	264	12,180
その他の項目						
減価償却費	143	1	5	150	-	150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159	-	5	164	-	164

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額13百万円には、セグメント間取引消去13百万円、棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。

2.セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3.セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2	合計 (注)3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,895	423	401	26,720	-	26,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	0	321	357	357	-
計	25,930	423	723	27,077	357	26,720
セグメント利益又は損失()	276	42	3	230	17	248
セグメント資産	11,457	717	281	12,456	352	12,103
その他の項目						
減価償却費	111	23	1	136	-	136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45	206	8	260	-	260

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額17百万円には、セグメント間取引消去15百万円、棚卸資産の調整額2百万円が含まれております。

2.セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3.セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
減損損失	19	4	-	24	-	24

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
減損損失	14	-	-	14	-	14

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岡 義治			当社 代表取締役 会長兼社長	直接3.2%		店舗等賃貸借契 約の連帯保証 (注)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、賃貸借取引（年間賃借料32百万円）に対して、代表取締役会長兼社長岡義治より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っていません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岡 義治			当社 代表取締役 会長兼社長	直接3.2%		店舗等賃貸借契 約の連帯保証 (注)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、賃貸借取引（年間賃借料32百万円）に対して、代表取締役会長兼社長岡義治より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っていません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,432.82円	2,418.43円
1株当たり当期純利益金額	84.65円	66.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	106	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	106	84
普通株式の期中平均株式数(株)	1,260,672	1,268,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450	650	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,097	1,331	1.15	
1年以内に返済予定のリース債務	5	0		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,167	2,696	1.12	平成28年～41年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1	1		平成28年～32年
合計	4,722	4,680		

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	964	621	400	236
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,983	11,553	18,596	26,720
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	77	29	125	248
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	43	16	65	84
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	34.58	13.12	51.75	66.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	34.58	47.70	64.87	14.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109	809
受取手形	8	6
売掛金	2,487	3,439
商品及び製品	1,761	1,300
原材料及び貯蔵品	52	9
前渡金	10	11
前払費用	71	73
繰延税金資産	288	228
その他	198	75
貸倒引当金	14	22
流動資産合計	5,974	5,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,701	3,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,266	2,347
建物（純額）	1,434	1,527
構築物	221	237
減価償却累計額及び減損損失累計額	161	172
構築物（純額）	59	64
工具、器具及び備品	422	464
減価償却累計額及び減損損失累計額	366	393
工具、器具及び備品（純額）	55	71
土地	1,934	1,934
リース資産	104	104
減価償却累計額及び減損損失累計額	103	104
リース資産（純額）	0	-
建設仮勘定	-	6
その他	17	14
減価償却累計額	15	14
その他（純額）	1	-
有形固定資産合計	3,486	3,604
無形固定資産		
ソフトウェア	5	6
その他	11	11
無形固定資産合計	17	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26	26
関係会社株式	334	334
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	51	238
長期前払費用	50	43
繰延税金資産	14	12
敷金及び保証金	785	750
その他	42	43
投資損失引当金	83	83
投資その他の資産合計	1,222	1,366
固定資産合計	4,725	4,988
資産合計	10,700	10,921
負債の部		
流動負債		
支払手形	45	-
買掛金	2,067	1,965
短期借入金	1,400	1,600
1年内返済予定の長期借入金	1,107	1,251
リース債務	3	-
未払金	273	377
未払費用	77	77
未払法人税等	145	31
前受金	453	677
預り金	47	41
前受収益	3	2
賞与引当金	170	148
製品保証引当金	5	2
ポイント引当金	70	59
その他	3	3
流動負債合計	4,785	5,237
固定負債		
長期借入金	1,282	1,247
長期未払金	402	402
固定負債合計	3,224	2,873
負債合計	8,009	8,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金		
資本準備金	403	403
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	406	406
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
別途積立金	1,590	1,590
繰越利益剰余金	374	494
利益剰余金合計	1,993	2,113
自己株式	91	91
株主資本合計	2,690	2,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	2,690	2,810
負債純資産合計	10,700	10,921

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	22,524	23,176
製品売上高	2,228	914
売上高合計	24,753	24,090
売上原価		
商品期首たな卸高	1,523	1,600
事業譲渡による商品受入高	190	-
当期商品仕入高	17,584	18,049
合計	19,299	19,650
商品期末たな卸高	1,600	1,246
他勘定振替高	134	125
商品売上原価	17,664	18,378
製品期首たな卸高	318	161
事業譲渡による製品受入高	29	-
当期製品仕入高	1,539	585
合計	1,886	746
製品期末たな卸高	161	53
製品売上原価	1,725	692
売上原価合計	19,389	19,070
売上総利益	5,363	5,019
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	465	403
販売促進費	333	203
ポイント引当金繰入額	70	59
製品保証引当金繰入額	5	2
役員報酬	139	118
給料及び手当	1,444	1,403
賞与	147	143
賞与引当金繰入額	165	148
退職給付費用	41	41
福利厚生費	275	273
減価償却費	117	99
賃借料	688	703
貸倒引当金繰入額	5	7
その他	1,189	1,095
販売費及び一般管理費合計	5,089	4,704
営業利益	273	315

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	8	3
受取手数料	2 37	2 52
受取賃貸料	6	22
受取保険金	12	1
協賛金収入	12	15
償却債権取立益	10	-
受取補償金	-	51
その他	0	1
営業外収益合計	96	155
営業外費用		
支払利息	53	47
為替差損	19	4
賃貸費用	-	23
その他	-	20
営業外費用合計	72	95
経常利益	296	375
特別損失		
固定資産除却損	3 12	3 -
特別損失合計	12	-
税引前当期純利益	284	375
法人税、住民税及び事業税	138	91
法人税等調整額	70	61
法人税等合計	67	153
当期純利益	216	221

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	381	403	-	29	2,290	466	107	2,531	10
当期変動額									
剰余金の配当						75		75	
別途積立金の取崩					700	700		-	
当期純利益						216		216	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分			3				15	18	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									10
当期変動額合計	-	-	3	-	700	840	15	159	10
当期末残高	381	403	3	29	1,590	374	91	2,690	0

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	381	403	3	29	1,590	374	91	2,690	0
当期変動額									
剰余金の配当						101		101	
別途積立金の取崩									
当期純利益						221		221	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	119	-	119	0
当期末残高	381	403	3	29	1,590	494	91	2,810	0

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

構築物 10～60年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物(純額)	529百万円	503百万円
構築物(純額)	6	5
土地	1,435	1,435
計	1,971	1,945

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	390	600
長期借入金	1,737	1,470
計	2,528	2,671

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	3百万円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)コムロード	474百万円	394百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
販売費及び一般管理費	34百万円	25百万円

2 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
受取手数料	23百万円	40百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	12百万円	百万円
工具、器具及び備品	0	
計	12	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年 3 月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額334百万円) の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年 3 月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額334百万円) の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
前受金(サポート料他)	156百万円	128百万円
賞与引当金	60	48
ポイント引当金	24	19
投資損失引当金	29	26
長期未払金	142	129
減損損失	243	214
その他	99	67
繰延税金資産小計	756	634
評価性引当額	428	369
繰延税金資産合計	327	265
繰延税金負債		
建設協力金(受取利息)	24	24
繰延税金負債合計	24	24
繰延税金資産の純額	302	241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.2
住民税均等割	2.8	2.2
評価性引当額の増減額	25.4	5.7
税率変更による影響	6.3	5.5
その他	2.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	41.0

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から解消が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以後のものは32.1%に変更しております。この結果、繰延税金資産は200万円減少し、法人税等調整額は200万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,701	174		3,875	2,347	81	1,527
構築物	221	16		237	172	10	64
工具、器具及び備品	422	43	1	464	393	27	71
土地	1,934			1,934			1,934
リース資産	104			104	104	0	
建設仮勘定		214	208	6			6
その他	17		2	14	14	1	
有形固定資産計	6,400	448	212	6,636	3,032	120	3,604
無形固定資産							
商標権	1		1				
ソフトウェア	7	2	1	8	1	1	6
その他	11			11	0		11
無形固定資産計	20	2	2	20	1	1	18
長期前払費用	52		5	47	3	0	43

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(注) 2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物

 ハウズ久留米店 130百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	7		0	22
投資損失引当金	83				83
賞与引当金	170	148	153	16	148
製品保証引当金	5	2	4	1	2
ポイント引当金	70	59	70		59

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、賞与支給実績との差額の戻入額であります。

3. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、製品保証実績との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.applied-g.jp
株主に対する特典	株主優待制度 持株数に応じて株主優待ポイントを付与 100株～500株 2,000ポイント(2,000円相当) 600株～4,900株 3,000ポイント(3,000円相当) 5,000株以上 10,000ポイント(10,000円相当) ポイントは自社グループ店舗及びインターネット通販で利用可、株主優待のご案内掲載商品と交換可。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日福岡財務支局長に提出

第33期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日福岡財務支局長に提出

第33期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アプライド株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アプライド株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。